

## 別記様式

## 会 議 録

会議の名称	令和6年度第5回戸田市外部評価委員会 (施策27 生活環境の保全)
開催日時	令和6年8月5日(月) 10時00分 ~ 11時38分
開催方法	501会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹                      副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 青山 裕之                      委員 溝上 西二 委員 宮崎 仁美                      委員 悴田 康二
欠席者氏名 (委員)	委員 古賀 麻明利
説明のため 出席した者	環境経済部 細井次長 環境課 尾里主幹 伊田主幹 水安全部 東口次長 河川課 内藤課長
事務局	渡辺課長 石嶋主幹 北田副主幹 薄葉主事
議 題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	1 次第及びタイムテーブル 2 施策評価シート及び事務事業評価シート 3 ロジック・モデルシート 4 事前質問及び回答

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング</p> <p>○施策の概要 担当部局 概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 委員 一般廃棄物のリサイクルされた物が何かを具体的に知りたい。</p> <p>担当部局 燃えるゴミはあるが、それ以外に、資源物と呼んでいるものとペットボトル等を回収し、蕨戸田衛生センターで売れるものは売却している。 売却している主なものは、缶、瓶、ペットボトル、紙類や布類で、これらは資源として再生できるので、リサイクル業者に材料として売却している。</p> <p>委員 施策指標で「温室効果ガス排出量の削減率」があるが、なぜ平成25年度が水準なのか。</p> <p>担当部局 これは国の地球温暖化対策に関連しており、パリ協定が理由としてある。その採択時点で、日本政府から2013年（平成25年）を基準にすることが示され、それに基づき各自治体がそこを基準として、CO2の削減対策を進めている。国の基準という形である。</p> <p>委員 戸田市の評価の基準について、どの数値をベースとして捉えているのか。</p>

担当部局	国から県を経由してデータの提供があるのだが、その中で、戸田市で年間どれくらいのCO2の排出がされているかが示されている。その数値が基準となっている。2013年に埼玉県が発表したものです。
委員	その温室効果ガスの発生源として、その主な要因は何と捉えているか。
担当部局	省エネ法に関わってくるのだが、原油換算にして年間1,500リットル以上を使っている場合、特定事業者というものに指定される。戸田市役所も含まれるが、市内の比較的規模が大きい企業がそれに該当し、CO2の発生源であると捉えている。
委員	原油消費量をベースに捉えているのか。
担当部局	電気や車の使用等いろいろな対象からCO2ガスが排出されるため、なかなかそれを全部まとめることは難しい。そのため、原油換算する方法が主流であり、それが1,500リットル以上である特定事業者については、CO2の削減量等を毎年県に報告することになっている。データは県が集約し、戸田市内でCO2がどれくらい排出されているのか、あるいは2013年比でどれくらい削減されたかというところが、この指標につながっている。
委員	特定事業者以外に原因があったとしたら、そこには手が届いていないということか。
担当部局	そうである。見えてくれば何か対応をすることになる。
委員	例えば、この5年間で高層ビルが建てられているが、使用電力量が多いと思う。その辺は、実態は顕著な差として出てきていると思うが、考慮していないのか。
担当部局	どこまで数字を掴めるかというのはあるが、高層ビルが立てば人が住むことになり、電気が使われる。普通の生活でもCO2は発生するので、人口の多いところではそれだけCO2が排出されるということで、人口比もCO2排

<p>委員</p>	<p>出量の算定に加味されている。</p> <p>CO2排出量の算定に当たっては特定事業者だけでなく、当然人口が多いところはCO2がたくさん出ているという考え方である。</p> <p>本当に効果のある対策をするなら、実態ベースの把握は必要になる。過程ベースで進めるといった対策は、空鉄砲にもなりかねないので、その辺の押さえはしっかり行うべきだと考える。</p>
<p>担当部局</p>	<p>県が発表している戸田市のCO2の排出量の割合から把握をしている。車、企業、電気等の項目で毎年のCO2排出量が出てくるので、それぞれ対策を考え、動いている。</p> <p>戸田市だけで市域のCO2排出量を把握するのは、なかなか難しいことであると考えている。日本という大きな括り、更に大きな目で見ると世界の話なので、国、県、各市町村に排出量が割り当てられている。</p> <p>その中で、2013年度比が基準とされており、それに向かって削減させようという方向で行政は動いている。</p>
<p>委員</p>	<p>ある意味でSDGsのメインのテーマである。それを考えると、原油消費量が確かに大きな要因であるという点は説得力があると思う。</p> <p>別の視点から、緑地が減ればCO2を吸収する能力が落ちるのだから、これも大きな施策要素になると思う。その辺の把握もSDGsの観点から必要だと思うが。</p>
<p>担当部局</p>	<p>おっしゃるとおりである。都市化が進んで田畑が減っているというのは確かであるが、別の施策で緑化推進の項目があり、そちらで緑化は進めている。</p> <p>これと関連する部分で、緑化だけを見れば、実は戸田市の緑はそんなに減っている訳ではない。かなりの公園数があり、今158ヶ所である。そこには樹木がある。</p> <p>CO2を吸収するものが減れば、CO2は減らないのではという考えがある。対処策として、今まで脱炭素で削減しようという話が主であったが、戸田市や蕨市が表明しているゼロカーボン・カーボンニュートラルという考え方によって変わってきている。</p>

	<p>人間が生きている限り、CO<sub>2</sub>は必ず排出される。排出されるのであれば、何かで吸収や抑制をして、出す分を相殺しようという考え方にシフトしており、それがカーボンニュートラルの考え方である。いろいろな方面で、CO<sub>2</sub>の削減を行っているのが現状である。</p>
委員	<p>SDGsもそうだが、もう少し概念を幅広くとらえて欲しいと思うのだが。</p>
委員	<p>施策評価シートの施策の展開、対応策の記載で、「温室効果ガス排出量削減に向けて市民、事業者に対して補助金の交付し」とある。交付金の金額が非常に少ない気がする。大手が多く申請するため零細企業まで補助が回っていないと聞かすが、そのあたりの対応や、予算について伺いたい。</p> <p>また、温室効果ガス削減についてのアンケートの書類が、積極的に各事業所や各住宅に配られていたと記憶しているが、それが最近見受けられない。現状はどうか。</p>
担当部局	<p>まず、補助金は、他市を見ると金額の差があることは把握している。現在戸田市では、新しく始めたものを含めて5つの補助金があるが、額については、その時に合った補助の内容と額にしていこうと考えており、状況に応じていろいろ対応していく。</p> <p>また、国や県でも補助がある。市も補助をしている中で、3つの補助金が申請できる項目もあるので、うまく国、県の補助も併用しながら、市の補助も使っていただければありがたい。申請できる先が1つのみという項目は少なく、特に温暖化対策は、県でも市にも申請できるものが多いので、その辺はアナウンスしていきたい。</p> <p>アンケートについては、おそらくエコライフデーのアンケートと推測するが、以前は紙でやっていたが、ゴミが出てしまうので、今はWebアンケートとして形を変え、継続している。</p>
委員	<p>補助金に関しては上手くバランスよく実施してもらいたい。大手企業と市内業者との公平性を考慮して欲しい。</p>

委員	<p>CO<sub>2</sub>の削減の基本ベースを原油で換算し、主に事業者を中心に捉えていると話をされた。そのあたり交付金を結び付けて考えたりはしているか。</p> <p>大量に消費するところに、これだけの補助をしたらこれだけ減らせるという合理的な計算はできるはずで、対策になり得ないか。</p>
担当部局	<p>まず、戸田市民を原油換算しているのではなく、大規模な企業、工場を原油換算しているのが前提としてある。戸田市民など個人は、原油換算というより、日本規模で見た中で、県や自治体単位でCO<sub>2</sub>が按分されている。</p> <p>全てのCO<sub>2</sub>が1,500リットル以上の事業者に割り当てられているのではない。</p>
委員	<p>原因と対策がマッチしないと、結果は出てこない。補助金の原資は税金である。原因が不明瞭で、補助金も何となく先着順に交付しているなら、その補助金の意味が乏しくなる。</p> <p>要するに、目的をもって交付したものについて、こういう成果があって、結果を出したので今年を終了しました、来年もこういう狙いをもって実施するので申請してくださいという形であれば、納得できる部分は出てくると思う。</p>
担当部局	<p>市民向けの補助金が、省エネ家電に対する補助である。家の中で、家の中で一番電気が使われるのが冷蔵庫で、次はエアコンである。この2つに補助を出している。</p> <p>この2つに対する補助も条件があり、戸田市に居住し、今戸田市でその家電を使っている人が、新たな省エネ対策が進んだ最新機種に買い替えることで、CO<sub>2</sub>の削減に繋がるという目的を持って、補助を市民向けに出している。そこの部分では、戸田市内のCO<sub>2</sub>の削減にどれくらいつながったのか把握はしている。</p>
委員	<p>推定ベースで構わないので、切り替えることによりこれくらい削減されたという数字は取るべきと思う。ベースの数値として、成果として評価できるものだと思う。</p>

委員	<p>総合振興計画 1 1 1 ページを見ると、取組方針の最初のところで「市民・事業者・行政の協働により」という文言に下線が引いてあり、これに関し質問する。</p> <p>所沢市で実施している気候市民会議の取組をどのように評価しているか。</p>
担当部局	<p>戸田市の環境審議会という組織があるのだが、その気候市民会議をどう思うかということか。</p>
委員	<p>協働で実施するという点で、色々な実施方法があり、事業の選択をしているのだと思う。近年のトレンドだと、所沢、日野、多摩、武蔵野で計画を改訂するときに気候市民会議を実施している。戸田市中、そういった会議の実施の有効性など何かしら評価や判断をしていたら伺いたいという意図である。</p>
担当部局	<p>先ほど説明したとおり、環境基本計画の改定をしており、その時は審議会ベースで諮っているが、別途諮るような会議体は現状ない。今、所沢の事例をいただいたので、今後研究していこうと思う。</p>
委員	<p>施策 27 で、3 R の推進が書かれているが、リデュースやリユースについて記載がある事務事業が無いように思い、どういうふうに施策を考え、事務事業を実施しているか伺いたい。</p>
担当部局	<p>施策評価シートの中に「堆肥」という言葉があって、これは生ごみの中から混ざりものないものを堆肥やペレット、栄養剤にするという動きがあり、これまで実施している取組である。ごみの減量にも繋がり、別の資源にもなるものである。蕨戸田衛生センターと連携して実施しており、1つの大きな動きとして堆肥という言葉を使用している。</p> <p>実際それ以外には、リサイクルの観点で、資源回収した缶瓶、新聞をさらに原料に変えようとしているところである。</p> <p>さらに、減らすことは難しいのだが、ペットボトルは最終的に海洋プラスチック問題につながる。実際にペットボトルの回収を今、戸田市中で実施している。今後の動きとして、ペットボトルはそのままペットボトルに戻そうと</p>

	<p>しており、これが世の中でも進んできている動きである。</p> <p>ペットボトルのペット素材に別のプラスチックが混ざるとリサイクルにつながらないので、ペットボトルは回収して、ペットボトルの飲料メーカーに戻そうと考えている。</p> <p>さらには、ゴミを減らすという点では、ペットボトルを使わないのが一番で、マイボトルの使用がある。戸田市も今年4月にウォーターサーバーの会社と連携協定を結んだ。それに基づき、市民にマイボトルを使ってもらうためにウォーターサーバーの設置をしようとしているところである。それによってペットボトルの使用の抑制につなげていこうとしている。</p> <p>公共施設、庁舎に設置し、自由に水が取れるようにすることで、ペットボトルの抑制につなげていこうと考えており、3Rにつながるものである。</p>
委員	<p>今年度の評価まではそのような話が盛り込まれているように見えなかった。その点いろいろ考慮しながら、次年度で反映させてくるとなると、予算は増えていくのか。</p>
担当部局	<p>協定を結んで実施しているので、無償である。現状は予算の必要はないが、今後継続的に実施するなら、ある程度の予算は必要になると考えている。</p>
委員	<p>事務事業評価でAを付けているものも多いのだが、施策を達成できているからAなのか、それとも何か今後拡大するからAなのか、どういうイメージか。</p>
担当部局	<p>施策全体としてはBと評価しているが、1つ1つの事業としては進んできているので、事務事業レベルだとAと付けているものもある。</p>
委員	<p>他の施策でも申し上げているのだが、予定どおりだとBで、予定以上の成果を出している場合はAを付けるニュアンスであると感じており、そういう観点からすると、経費水準Aと事業手法Aだと非常に達成できているので、翌年度以降に予算を減らせるという話なのかと思い質問した。</p> <p>評価のニュアンスはそのとおりであるか。</p>

担当部局	そのとおりである。
委員	<p>そうするとロジック・モデルシートが今後、リサイクルだけではなく、それ以外の部分も分かればと思ったところである。</p> <p>実際、色々な事業を実施していると思うが、市民の啓蒙活動であったり、プラスチックの回収の方法であったりというところで、リサイクルしか書いてなかったのが、質問した。</p> <p>違う点で、事業系ごみを含むといろいろな種類のゴミが混ざりリサイクル率が下がるのか。</p>
担当部局	そうである。
委員	事業者に対する指導や啓蒙活動等はしているか。
担当部局	事業系のごみは、事業系の専用のごみ袋を使ってもらっている。その袋の表示の仕方、質を変えたり、色少し薄くしたりして、事業系から出るごみもきちんと分別してもらい、リサイクルにつなげようと努力をしているところである。
委員	考えて取り組まれていると感じた。その辺がロジック・モデルシートで見えると良いと思う。
委員	<p>温暖化対策推進事業が令和6年度新規となることについて教えてほしい。</p> <p>市の保有する建物に対する取組みとして、ヒアリングの中では、太陽光パネルをつけられるか調査を行うという話があった。違う点で、エネルギー減は、断熱性能に依存する話と、空調設備性能に依存する話があると思うが、これはどうするのか。</p> <p>この施策の事業の範囲ではなくて、予算範囲は公共施設の管理の方であるから、手が付けられないのか。</p>
担当部局	今は電気の再エネルギー化に力を入れているため、まずは太陽光パネルに着手したところである。

	<p>通常の電力会社との契約を再エネの契約に切り替えたので、CO2の削減率が大きくアップする。現状市庁舎にも一部太陽光パネルが設置されているが、全てをそこで賄いきれる訳ではないので、これから市庁舎以外の公共施設全ての調査を始めているところである。</p> <p>今年度中に、どこの庁舎にどれくらいの太陽光パネルの設置が可能なのかを精査し、次年度以降の太陽光パネルの設置につなげていこうと考えているが、御質問のとおり、施設そのものは各主管課に委ねられる部分もあるので、断熱パネル等の話は、施設の更新の計画や改修の計画もあるので、そこと絡めながら進めていこうと考えている。</p> <p>せっかくCO2削減を実施するので、公共施設の各施設の改修計画に沿って、断熱性の部分を考えていければと思っている。</p>
委員	<p>単体の事業ではなく、施策、つまり市全体でどうコントロールするかというものなので、担当できないのだと議論にならない部分もある。</p> <p>エネルギー関係のコントロールタワーとして、こういった形で進めるとか何かあれば教えてほしい</p>
担当部局	<p>戸田市の場合は、エネルギー対策の体制が取れていて、今、副市長が統括している。</p> <p>最終的に市の方向性が決まったときには、統括責任者から各施設に通知する形をとろうと考えている。</p>
委員	<p>今のガバナンスの話は、このロジック・モデルシートにおいて大事な話と見えるのだが、記載内容を見ても分からなかった。その会議体の名称は何か。</p>
担当部局	<p>「戸田市地球温暖化対策推進委員会」である。</p>
委員長	<p>意見となるが、環境配慮について、環境課がどのようにコーディネーションしていき、ガバナンスを体制化、あるいは制度化していくかというところは、実際いくつかの自治体では行っている。建築時の図面チェックや現場チェックをする流れの中に環境課が入っていくことを、おそらく今は行っていないのだと思う。協議の中に入っていく、個々の開発案件に対して太陽光パ</p>

	<p>ネルなど環境に関するお願いを環境課が行っていくような仕組みがなければならぬと考える。</p> <p>こちらは質問であるが、温室効果ガスの排出量の削減という指標に関し、これは温室効果ガスという表現になっているが、CO<sub>2</sub>のみならず他の温室効果ガスも含まれるという理解で良いか。</p>
担当部局	<p>含んでいる。計画上は7種類の温室効果ガスを含んでいる。</p>
委員長	<p>CO<sub>2</sub>のみならず、他の6種類の温室効果ガスも指標として設定しているのだが、CO<sub>2</sub>以外は削減に係る具体的な事業が今のところない。それにも関わらず、指標に温室効果ガスを使用しているのは、先ほどの説明からすると、県の公表している数字が温室効果ガスを基にしているものであるため、指標もそれに合わせて設定しているということか。</p>
担当部局	<p>そうである。</p>
委員長	<p>戸田市として独自に、CO<sub>2</sub>の排出量を計算しているものではないということと理解している。</p> <p>他県も同じように、県が計算したものを人口比で案分して各市町村に公表しているのか。</p>
担当部局	<p>同じだと思う。市で報告しているので、その報告値に基づいて、おそらく按分している。</p>
委員長	<p>事業者としての市も含む特定事業者から外れる部分である家庭部門から排出するCO<sub>2</sub>の量は、この中に入っているか。</p>
担当部局	<p>入っている。人口割という形で捉えている。</p>
委員長	<p>これは特定事業者から排出される温室効果ガスの排出量の話ではないのか。</p>

担当部局	そこだけに特化しているわけではない。
委員長	施策評価シートにおいて、温室効果ガス排出量の削減率の目標値が、32.5%とあるが、これは昨年度改訂された新しい環境基本計画の目標値か。
担当部局	令和12年(2030年)の戸田市の目標値としては、46%に引き上げられている。
委員長	総合振興計画の冊子では17%であるが、令和7年度の目標として32.5%に改定され、目標が相当高くなった。 新しい環境基本計画でゼロカーボンの話があったが、排出だけでなく吸収の考え方がある。吸収に関する指標は、新しい環境基本計画では何か目標値を設定していないのか。
担当部局	設定はしてないが、吸収の取組も今は始めている。目標値として、吸収ではないが緑化率はある。
委員長	それは、施策の目標にはならないか？
担当部局	緑化率は、温室効果ガス、CO2の関連よりも、緑の満足度の指標と考えており、現状はゼロカーボンの側の指標とは考えていない。森林整備によってCO2を吸収させようという動きは、環境課でとろうしている。
委員	<b>○資源の方向性、その他</b> リサイクルや温室効果ガスについて、住宅数が増えればそれに応じて人口が変わってくる。人口拡大を見たときに、資源の方向性をどう考えるか、現状の伸び方からすると、既存のもので間に合うのか。
担当部局	目標値を達成させるには、予算的にも事業的にこれからは増えていくと考えている。
委員	人口拡大の見通しを踏まえ、取組の修正などについてどう考えているか。

担当部局	人口は今でも微増しているところで、当然世帯数も増えているところなので、施策27を達成するためには、どうしても資源は必要になってくると思っている。
委員	太陽光パネルの話で積極的に取り組む考えのようだが、太陽光パネルは、どういったものをイメージしているか。
担当部局	どれぐらいの出力の太陽光パネルが設置可能なのかを含めて、設置の方法や設置場所を調査している。
委員	それは、現存している太陽光パネルをベースにしているのか。
担当部局	そうである。
委員	今の太陽光パネルは20年後にはリサイクルに向かう。情報によると、日本の太陽光パネルは、環境有害物質がほとんど発生しないが、中国製は安く性能もそこそこだが、分子レベルで異質なものが混じっておりリサイクルの際に大変な問題が起こるという話があるが、その点はいかがか。
担当部局	1世代前の太陽光パネルが、今、廃棄の時期を迎えている。日本製品より安く入手可能な中国製太陽光パネルの廃棄問題がある。 太陽光パネルをどうリサイクルしていくか、適切なリサイクルを行う業者があまりいないという話も聞いている。実際に公共施設に設置するときには、当然その辺は検討するが、検討課題の中に入ってくるのは、どういった太陽光パネルを使用するかというところである。
委員	その一環で、ペロブスカイト太陽光パネルは検討しているか。
担当部局	調査項目には入っている。先ほど申し上げたように、各公共施設に改修計画がある。設置後に改修となると、せっかく設置した設備を外さなければいけないので、その辺を調査しているのが現状である。

委員	ペロブスカイトは、ほとんど重量がないので、窓ガラスや壁面に付けたり、電柱にグルグル巻いたりできる。効率も良く施工費用もそこまでかからない。これは日本の技術であるので、先進的に市で導入することも検討したらどうか。
担当部局	東京都の企業は入れたとか、公共施設が入れたと聞いているので、そちらにシフトしていくと個人的には思っている。
委員	資源の方向性ではないが、先ほどのペットボトルの回収に力を入れていく話について、ペットボトルの争奪戦になっているところがあり、民間企業レベルでボトル to ボトルの取組もどんどん促進されている中、これから更に回収しにくくなってくると考えている。そういったところの動向も見ながら、民間企業のボトル to ボトルに補助を出すなど、慎重に検討しつつ施策を考えていただきたい。
委員	リチウムイオン電池の火災等によるごみ処理施設の停止が複数自治体であり、改修費に多額の費用が生じ、ゴミ収集も止まるとのことである。その辺は、施策 28 の所管になるのか。
担当部局	施策 28 である。施策 28 は、蕨戸田衛生センターの施設が含まれる。
委員	リユースとリデュースは施策 28 になるのか。
担当部局	ごみの回収全般的は施策 28 が土台であるが、その中でさらに再資源、リサイクルに繋がるものが施策 27 となる。
委員	リサイクル推進事業の事業費の中で、屋上緑化管理が入っているが、リサイクル推進事業の中でどのように予算化されているものなのか。
担当部局	もともと屋上緑化を行うときに、資源回収されたものを再利用して土壌を作る。普通の土を持ってきての緑化ではなく、布など回収されたものから土壌を作った上での緑化というところである。

	<p>屋上で、そのまま土を乗せて、水をまくと相当な重さになってしまうので、軽量で設置できる素材を使って屋上緑化を進めた経緯がある。</p>
委員	<p>これを促進すると、結構リサイクル率が上がるのではないかと費用が多く発生するものなのか。</p>
担当部局	<p>普及を目指したのだが、なかなか至らなかった。</p>
委員	<p>リサイクル関係の事業費は結構大きなものであると、この屋上緑化の状況や考え方によっては、資源の方向性の点で見直すべきだとなるかと思ったのだが、いかがか。</p>
担当部局	<p>当初の事業推進からは外れてきている感覚はある。</p>
委員	<p>施策番号27の冊子110ページについて、情報発信に関しアンダーラインが引いてあった。情報発信に関する事業で特出ししているものはあるか。</p>
担当部局	<p>ゴミの出し方のルール周知が含まれる。事務事業で特出しをしているものではない。実際には、外国人向けのルール、多言語で啓発をしたり、粗大ごみの受付にSNSを活用したりしている。</p>
委員長	<p>温室効果ガスの排出量の削減率が、令和7年度の目標値が32.5%、直近の実績値が令和5年度で11.7%。相当の開きがあり、来年の令和7年度が前期計画最終年度である。</p> <p>環境基本計画の改定が令和6年だが、現状と目標のギャップが大きく、実現可能性や事業の見直しなど、どのような議論があったのか。</p>
担当部局	<p>2030年の46%に向かうというところで、同じ目標値に目標を引き上げたというところである。当然、達成するためには相当な費用が発生すると考えており、まずは今年度、太陽光パネルの調査を行うものである。</p> <p>先ほど申し上げたように、削減に当たって電気は比重が大きいので、公共施設に再生可能エネルギーを投入し、どれくらいCO2の削減ができるのか</p>

	<p>を見ながら、2030年の46%に向かっている。施策評価指標の目標値32.5%も、令和5年度時点の実績値11.7%と大分開きがある。実際には令和7度にどれだけの事業を押し進めるかが肝になると考えている。だいぶ厳しい数字であるとは感じている。</p>
委員	<p>ロジック・モデルシートの河川維持管理費の中に記載がある「浄化施設」について、本下水と浄化槽設備とがあると思うが、どのように捉えればよいか。</p>
担当部局	<p>水洗便所改造資金は、これまでの浄化槽に流してたくみ取り式のトイレを廃止し、新たに下水道を敷設した建物を対象にしているのだが、その下水道につなげるための工事費用の一部を助成する制度である。</p> <p>浄化槽設備設置の補助はないものである。</p>
委員	<p>建物内部でくみ取り式トイレから水洗式トイレに改修するための費用に対する補助はあるのか。</p>
担当部局	<p>トイレ改修費用も含まれるが、上限2万円である。</p>
	<p>5 閉 会</p>